

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	学校施設耐震化推進事業		担当部署	教育委員会 教育総務課		
総合計画体系			根拠法令計画など	学校教育法第5条、地方自治法第180条の8、建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本政策(大項目)	3	心豊かで多彩な人材を育む鳴門づくり		事業期間	開始	平成 20 年度
政策(中項目)	1	明日を担う教育都市なると				
(小項目)		教育行政				
施策	1	教育行政の充実				
基本事業	7	安全で安心な教育環境の整備充実	終期			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 本市の幼稚園、小・中学校の全学校施設 ※小中学校施設131棟 幼稚園施設23棟 全154棟														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市立幼稚園、小・中学校施設の耐震化を適切に推進する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末における耐震化率[事業対象施設のうち耐震性が確保された棟数]</td> <td>38.9 [63]</td> <td>60.4 [93]</td> <td>64.3 [99]</td> <td>83.1 [128]</td> <td>83.1 [128]</td> <td>% [棟]</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位	年度末における耐震化率[事業対象施設のうち耐震性が確保された棟数]	38.9 [63]	60.4 [93]	64.3 [99]	83.1 [128]	83.1 [128]	% [棟]
指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位										
年度末における耐震化率[事業対象施設のうち耐震性が確保された棟数]	38.9 [63]	60.4 [93]	64.3 [99]	83.1 [128]	83.1 [128]	% [棟]										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	当初予算に計上できなかった校舎補強事業や体育館耐震診断事業について、国の補助制度を積極的に活用し、補正予算での対応を図り、事業の前倒しを行った。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名			22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	耐震性ありと診断された棟および前年度までに耐震化が完了した棟数	56	79	93	99	128	棟
	2	年度中に耐震化が完了した棟数	23	14	6	29	0	棟
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	年度末における耐震化率[事業対象施設のうち耐震性が確保された棟数]		48.8 [79]	60.4 [93]	—	—	—	% [棟]
	目標達成率(実績/目標)			100.0	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		1,604,404	1,117,845	1,319,035	509,161	1,206,700	千円
	財源内訳	国	756,555	285,676	326,782	183,248	202,323	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	749,000	515,400	672,800	173,658	738,186	
		その他	0	0	0	30,427	1,200	
		一般財源	98,849	316,769	319,453	121,828	264,991	
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		27,371	27,371	26,068	19,551	19,551	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	4.2	4.2	4.0	3.0	3.0		
	臨時職員等(2,012千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		1,631,775	1,145,216	1,345,103	528,712	1,226,251	千円	

【事務事業名：学校施設耐震化推進事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	平成23年度より着工した堀江北小学校校舎(3棟)および第二中学校校舎(2棟)の補強工事を今年度も実施中。体育館(小学校11棟、中学校3棟)の耐震診断を施中。また鳴門中学校体育館は改築の実施設計を策定中である。
----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	10 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 教育行政の充実 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	10 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。			
3.効率性の評価		理由等所見欄	
10 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題等	平成23年度末における学校施設耐震化率の全国平均は約80%に達しており、本市の学校施設耐震化率も全国平均に近づける必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	未定 ▼			
	どのように改革するのか	現在耐震診断を実施している小学校および中学校体育館は、診断結果により速やかに補強設計に着手し、できるだけ早い段階で耐震補強工事に着工できるよう努める。また、まだ耐震診断が実施できていない幼稚園の園舎も、耐震化推進事業計画の前倒しを検討することにより早期耐震化の実現を目指す。			